



東地中海地域ニュース

イスラエル：中東和平三者会談

(2月6日付現地紙)

1. オルマート・イスラエル首相、アッバース PA 大統領、ライス米国務長官による三者会談が2月19日にエルサレムで開催される見込みである。
今週初め、オルマート首相の補佐官は、ライス米国務長官の補佐官と同会談に向けた準備を行う為に欧州に赴いた。ライス長官は、会談の二日前にイスラエルに到着する予定である。

2. アルフ・ベン論説委員の論説(「ハアレツ」紙)

ライス米国務長官は、オルマート首相とアッバース PA 大統領との三者会談という更なる「子守り」の為にエルサレムとラマツラに戻ってくる。ライス長官の外遊では、和平プロセス再開が宣言されるであろう。だが、ブッシュ米大統領もオルマート首相も成果の上がらぬ無益な一連の動きに乗り気ではない。両者は、ロードマップの第一段階、即ち、テロ組織の解体及び西岸における無認可入植拠点の撤去を履行する前に、パレスチナ国家建設の交渉を開始するというライス長官とリブニ外相の共同イニシアティブに反対している。

リブニ外相は、交渉再開はアッバース大統領の率いる穏健パレスチナ人に political horizon を提供し、ハマスに対抗して彼らを強化すると信じている。しかし、最終地位交渉の協議を望むアッバース大統領と異なり、リブニ外相は、そのような協議をするほどには機は熟していないと考えており、対話が失敗した場合には、2000年のキャンプ・デービットの際のように大きな代償を払うことになることを危惧している。

ライス長官は、先月の訪問時に、ロードマップは必ずしも進展を妨げるものではないと主張し、オルマート首相にアッバース大統領との非公式な交渉を持つように説得した。リブニ外相と同じく、ライス長官も国境、難民、エルサレムといった最終地位に関する問題を協議するのは時期尚早と述べた。

ホワイト・ハウスはライス長官の楽観主義を軽侮している。ブッシュ大統領はイラク問題及びイラン問題で身動きがとれず、イスラエル・パレスチナ問題に対し関心がない。彼の側近達は、同大統領の在任期間中にパレスチナ国家がイスラエルの隣に建設されることはないという理解に至っている。

他方、ブッシュ大統領にはライス長官に政治プロセスを続けさせるもっともな理由がある。エジプトとサウジアラビアがイスラエル・パレスチナ問題における進展を見せるように米国に圧力を掛けている。又、米国は、自らの積極的な行動が自国とイスラエルを不快にさせるだけの欧州の仲介者のような関係者を遠ざけることが出来ると信じている。

本「かわら版」の許可なき複製、転送、引用はご遠慮ください。

ご質問・お問合せ先 財団法人中東調査会 TEL:03-3371-5798、FAX:03-3371-5799